



# 令和2年度決算 健全化判断比率等の公表

## 1 算定結果

倉敷市の令和2年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」はすべて「健全段階」です。

## 2 令和2年度の健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率	— ( - )	— ( - )	3.7 ( 4.7 )	31.2 ( 43.1 )
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※・赤字がない場合は、「—」と表示しています。 ・比率内( )は昨年度値です。

## 3 公営企業会計における資金不足比率

(単位：%)

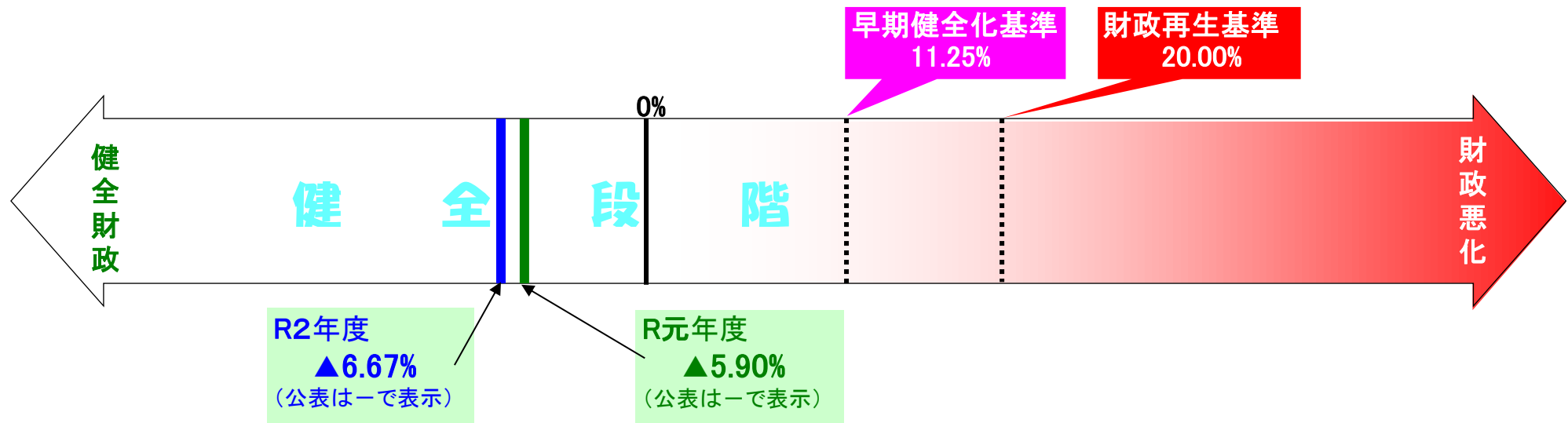
特別会計名	下水道事業会計	水道事業会計	市民病院 事業会計	モーターボート 競走事業会計
比率	— ( - )	— ( - )	— ( - )	— ( - )
経営健全化基準	20.0			

※・資金不足額がない場合は、「—」と表示しています。 ・比率内( )は昨年度値です。

## 4 比率の推移

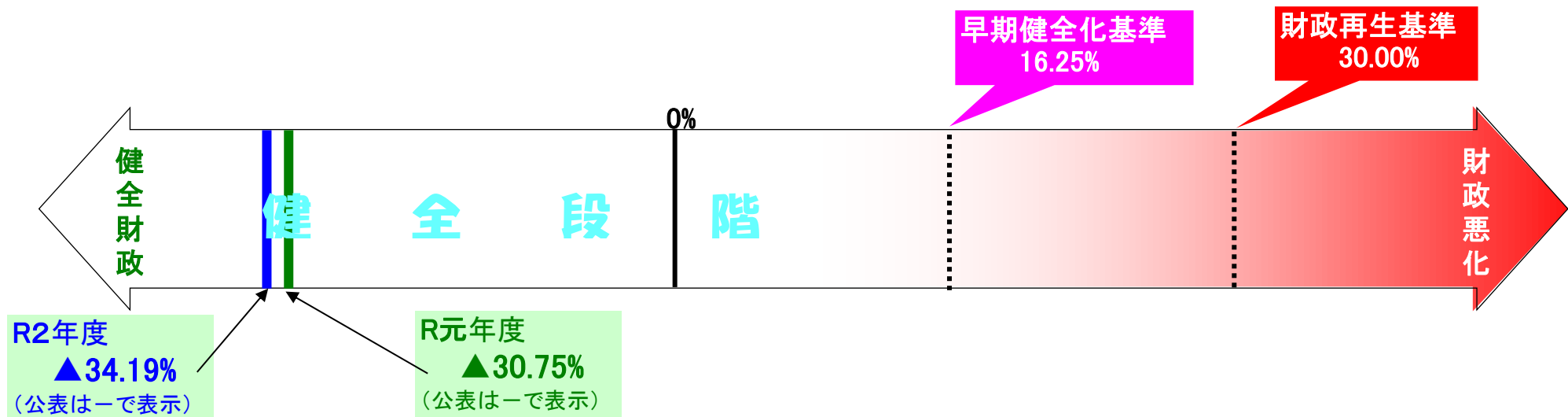
### 実質赤字比率

内 容：市の一般会計等の赤字の程度を示し、数値が大きいほど財政が厳しい状況であることとなります。  
算出式：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模



### 連結実質赤字比率

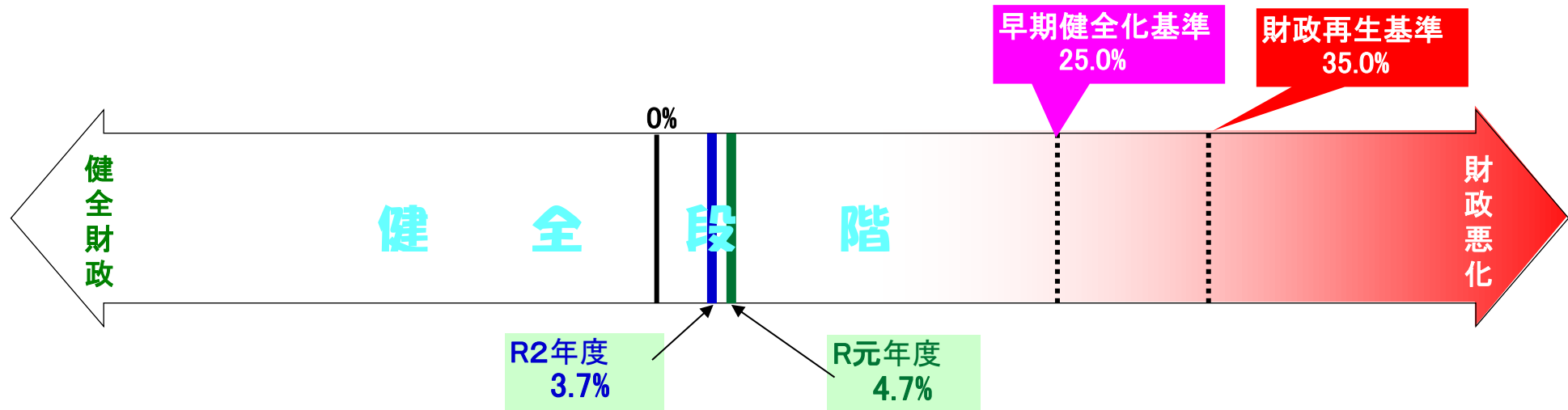
内 容：市の全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政が厳しい状況であることとなります。  
算出式：市全体の実質赤字額／標準財政規模



## 実質公債費比率

内容:借入金(地方債)等の程度を示します。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいということになります。

算出式:
$$\frac{[\text{地方債の元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})]}{[\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}]}$$



## 将来負担比率

内容:借入金(地方債)や将来支払う可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示します。この数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いこととなります。

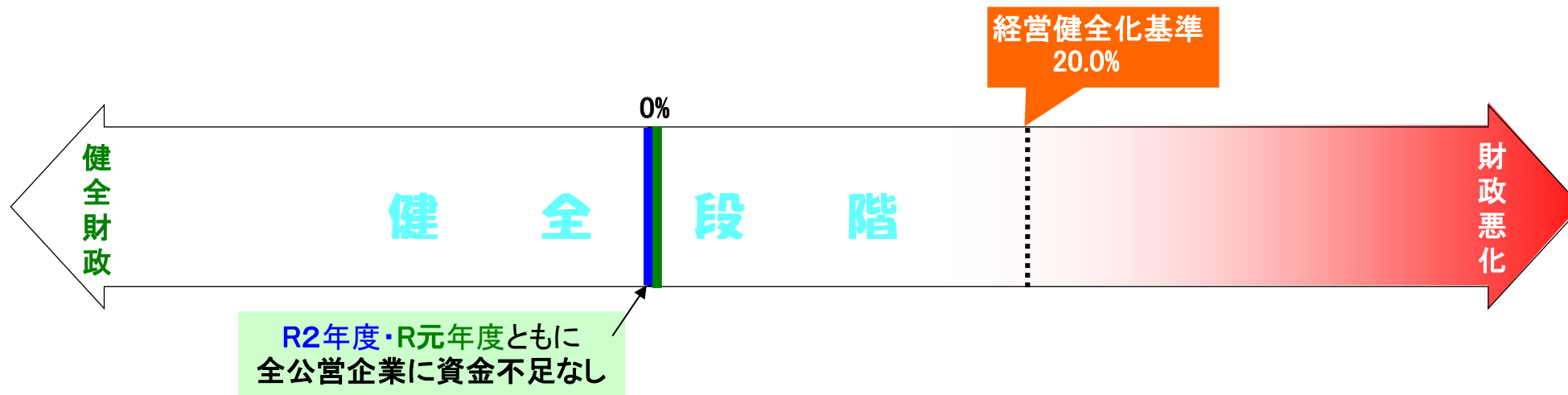
算出式:
$$\frac{[\text{将来負担額} - (\text{充当可能な財源(基金・特定財源)} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})]}{[\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}]}$$



## 資金不足比率

内 容:各公営企業の事業の規模に対する資金不足額の程度を示します。この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であるといえます。

算出式:資金の不足額/事業の規模



なお、この比率につきましては、監査委員から提出された「令和元年度倉敷市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」を付し、議会へ報告しています。